

混迷する世界に対する日本の情報発信力

重原 久美春

尖閣問題の発生を機に、日本の領土権に関する主張を第三国に理解してもらう努力が不十分であったことが明らかにされ、日本の対外情報発信力の乏しさを改めて問題視する指摘があった。この問題の根は深く、多面的である。簡単な論議では済まされない。

外交の面では、米ソ冷戦の下で日米安全保障条約に国の安全の多くを依存する体制が長らく続き、幅広い海外情報の収集と分析、その上での日本独自の政策の策定、米国以外の諸国に対する働きかけ、についての政治家と一般国民の関心が薄い状態が常態化してしまった。

中国経済の目覚ましい拡大が続くなかで、これを背景とした軍事力の強化や世界規模での天然資源確保の動きについては、日本と違って中国とは地理的にはかけ離れた位置にある欧州においても、警戒する声が高まっている。英国やフランスなど旧植民地主義国家は、第二次大戦の後アジアにおけるプレゼンスを米国に譲ったとはいえ、これらの国の専門家やメディアによるアジア分析には得難いものがある。

一方、日本では、政府各部門で行われている海外情報の収集、分析、評価を更に強化する必要性が説かれながらも、目立った具体策が打ち出されないままになっている。国益を左右する問題については、時の政府とは独立した民間機関による情報収集と分析、それに基づく政策提言が行われると共に海外に対して

情報発信が行われることも重要である。昨年休刊となった外交問題や国際関係論の専門誌「外交フォーラム」などが、政府とは独立した情報を内外に提供する点でどれだけの価値があったのかは議論の余地があるかもしれない。それはそれとして、外交問題に国民一般の関心が薄い国において、政府から独立した高度の外交専門誌を商業ベースで成り立たせるのは、米国の「フォーリンアフェアーズ」のように海外の読者からも広く利用されるものでない限り難しい。

日本語を理解出来ない海外の一般識者にまで、的確な情報を日本の公的機関から離れた独立のルートで提供することは、言語面でも欧米の旧植民地主義国家にはないハードルがある。二十一世紀の多極化する世界で日本の国益を確保するためには、経済不況が持続するなかでも、優れた分析を行い、国の内外に有益な情報発信をする中立的な民間基金による国際研究機関の発展も不可欠である。

《二〇一〇年十一月十日 記》